



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 雅偉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 辰也 TEL 03-3665-7612
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,172	17.0	2,481	28.2	2,598	26.6	1,744	17.7
2026年3月期第1四半期	11,253	8.4	1,935	25.1	2,052	28.0	1,482	37.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,988百万円(53.1%) 2026年3月期第1四半期 1,299百万円(4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	51.74	—
2026年3月期第1四半期	43.62	—

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	72,389	52,499	72.5
2026年3月期	71,816	51,691	72.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 52,498百万円 2026年3月期 51,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	105.00	180.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	19.8	4,750	25.9	4,850	24.2	3,200	17.2	94.89
通期	54,900	19.5	9,900	21.6	10,100	20.9	6,800	21.2	201.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	34,062,000株	2026年3月期	34,062,000株
2027年3月期1Q	344,539株	2026年3月期	344,313株
2027年3月期1Q	33,717,531株	2026年3月期1Q	33,987,883株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気が緩やかに回復しております。しかしながら、物価上昇が継続していることによる個人消費への影響や、中東情勢の変化、金融・資本市場の変動、さらには米国の通商政策をめぐる動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは本年4月より中期経営計画『進化26-30』を開始いたしました。事業基盤の進化においては、研磨材や化学工業品を中心とした事業への転換を進めるとともに、設備投資や新規事業開発にも積極的に取り組んでおります。さらに、機能基盤の進化として、従業員の育成や働きやすい職場づくりに注力し、組織力の一層の向上を目指しております。

本計画の前半3年間では、営業利益100億円の早期達成を目指し、後半2年間には2030年度の売上高650億円および営業利益130億円の目標達成を掲げております。その実現に向けて、主力事業の成長と収益性の向上、研究開発・生産体制の強化、海外展開の推進、さらに中東情勢を踏まえた安定的なサプライチェーンの構築にも取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,918百万円(17.0%)増収の13,172百万円、営業利益は545百万円(28.2%)増益の2,481百万円、経常利益は545百万円(26.6%)増益の2,598百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比262百万円(17.7%)増益の1,744百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

世界の半導体市場は、AIやクラウドインフラ、先端電子機器などに対する継続的な需要を背景に、今後も成長が見込まれています。このような状況下、超精密加工用研磨材の半導体デバイス用途(CMP)は、生成AIの普及による最先端ロジック向け半導体の需要増加により好調に推移しました。シリコンウェハー用途は、メモリの需要回復等により堅調に推移しました。また、ハードディスク用途においても、データセンター向けの需要により受注が堅調に推移しました。一方、中東情勢の緊迫化により原材料価格の高騰が続いております。まず原材料の確保を最優先で進めておりますが、価格上昇によるコスト増については、製品価格への転嫁を実施することで、その影響を最小限に抑えてまいります。

この結果、売上高は前年同期比1,259百万円(24.0%)増収の6,499百万円となり、営業利益は517百万円(35.0%)増益の1,997百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造においては、半導体を含む電子材料市場の拡大が続いていることに加え、農薬市況も緩やかな回復傾向が見られ、受注は堅調に推移しました。また、本年4月より新設した第5プラントが稼働を開始し、工場全体の稼働率も総じて高い水準を維持しました。一方で、中東情勢の緊迫化により原料価格が高騰したため、受注ごとに価格転嫁を実施しています。

この結果、売上高は前年同期比945百万円(26.0%)増収の4,582百万円となり、営業利益は75百万円(21.1%)増益の434百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、人件費の増加やコスト高騰、円安の影響により、依然として厳しい経営環境が続いています。繊維製品については、量販店の店舗・売場の減少や消費者の節約志向の高まりにより、販売が減少しています。海外向け販売では、日中関係の悪化を契機として受注が鈍化し、減収となっておりますが、デジタルマーケティングの強化により、海外向けEC販売の整備を進め、国内外での販売チャネル拡大を図っています。利益面では、為替の影響による粗利率の低下に加え、人件費や広告宣伝費の増加により、減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比234百万円(14.5%)減収の1,380百万円となり、営業利益は78百万円(63.0%)減益の45百万円となりました。

④その他

化成品部門では、医療機器用部品の受注については、想定をやや下回りましたが、デジタルカメラ用途は概ね堅調に推移しました。金型部門では、自動車用途においてはE V開発中止の影響があるものの、案件は増加傾向にあり具体化しています。事務機器用途は、開発案件の端境期にあり売上が伸び悩んでいますが、医療用途や新規分野、ホットランナー案件は増加傾向にあります。

この結果、売上高は前年同期比51百万円(6.7%)減収の709百万円となり、営業利益は30百万円増益の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて573百万円増加し、72,389百万円となりました。

流動資産は128百万円減少の25,451百万円となりましたが、これは棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は701百万円増加の46,937百万円となりましたが、これは主として研磨材事業における設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて234百万円減少の19,890百万円となりました。

流動負債は316百万円減少の12,988百万円、固定負債は82百万円増加の6,901百万円となりました。これは、仕入債務が増加しましたが、未払法人税等や引当金が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて807百万円増加し、52,499百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,180百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が1,744百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績および今後のA I 関連向け先端半導体の需要増加等を勘案し、2026年5月15日に公表した業績予想を修正いたしました。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535	8,662
受取手形及び売掛金	8,742	8,774
電子記録債権	202	243
商品及び製品	1,162	1,337
仕掛品	2,655	3,131
原材料及び貯蔵品	2,044	2,020
その他	1,243	1,289
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,580	25,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,094	13,130
機械装置及び運搬具（純額）	7,383	10,246
土地	14,803	14,791
その他（純額）	6,938	3,413
有形固定資産合計	41,220	41,582
無形固定資産	376	352
投資その他の資産	4,638	5,002
固定資産合計	46,235	46,937
資産合計	71,816	72,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	4,185
電子記録債務	1,745	2,119
短期借入金	134	134
未払法人税等	1,329	661
引当金	965	527
その他	5,425	5,359
流動負債合計	13,305	12,988
固定負債		
長期借入金	90	60
退職給付に係る負債	4,047	4,010
資産除去債務	529	546
その他	2,152	2,285
固定負債合計	6,819	6,901
負債合計	20,124	19,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	1,277	1,277
利益剰余金	39,760	40,324
自己株式	△684	△685
株主資本合計	47,027	47,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,243
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,566	1,566
為替換算調整勘定	1,208	1,175
退職給付に係る調整累計額	△81	△78
その他の包括利益累計額合計	4,664	4,908
非支配株主持分	0	0
純資産合計	51,691	52,499
負債純資産合計	71,816	72,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,253	13,172
売上原価	7,201	8,406
売上総利益	4,051	4,765
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	400	448
退職給付費用	37	33
賞与引当金繰入額	97	115
技術研究費	409	405
その他	1,172	1,281
販売費及び一般管理費合計	2,116	2,284
営業利益	1,935	2,481
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	49	61
固定資産賃貸料	74	78
その他	40	15
営業外収益合計	164	157
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産賃貸費用	14	15
遊休資産諸費用	7	9
コミットメントフィー	8	8
その他	14	6
営業外費用合計	46	40
経常利益	2,052	2,598
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	50	48
減損損失	0	0
特別損失合計	50	48
税金等調整前四半期純利益	2,002	2,550
法人税、住民税及び事業税	303	591
法人税等調整額	215	213
法人税等合計	519	805
四半期純利益	1,482	1,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	1,744

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,482	1,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	272
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△288	△32
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△183	244
四半期包括利益	1,299	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299	1,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,240	3,636	1,615	10,492	760	11,253	—	11,253
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,240	3,636	1,615	10,492	760	11,253	—	11,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1	1	—	1	△1	—
計	5,240	3,636	1,616	10,493	760	11,254	△1	11,253
セグメント利益又は損 失(△)	1,479	358	123	1,962	△26	1,935	△0	1,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	6,499	4,582	1,380	12,462	709	13,172	—	13,172
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,499	4,582	1,380	12,462	709	13,172	—	13,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	6,499	4,582	1,380	12,462	709	13,172	△0	13,172
セグメント利益	1,997	434	45	2,477	3	2,481	0	2,481

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	769百万円	976百万円
のれんの償却額	35	12